

Title	田中訪中における中国の国民教育キャンペーン
Author(s)	胡, 鳴
Citation	国際公共政策研究. 2012, 16(2), p. 59-73
Version Type	VoR
URL	https://hdl.handle.net/11094/24499
rights	
Note	

Osaka University Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

Osaka University

田中訪中における中国の国民教育キャンペーン

The Persuasion Campaign in China for Tanaka's Visit to China

胡 鳴*

HU Ming*

Abstract

The Japanese Prime Minister Kakuei Tanaka and the Chinese Premier Zhou Enlai proclaimed the joint governmental communiqué in September, 1972, declaring the normalization of the Sino-Japanese relationship. In the past forty years great achievements have been made in politics, economy and culture, but both countries have less and less good feeling about each other. The Chinese people did not show any strong opposition against the Tanaka's visit to China and the normalization of the Sino-Japanese relationship in 1972 although they had experienced the bitter suffering from the breakage of families and the fall of the country during the Sino-Japanese war. This was because Zhou Enlai devised some policies to make publicity and persuasion among the high-ranking officials and the people for the normalization of the Sino-Japanese relationship. This paper will probe into how Zhou Enlai made the policies to initiate the less-known campaign in China, which can be useful to improve the relationship between China and Japan in the 21st century.

キーワード：田中訪中、日中国交正常化、周恩来、説得、教育

Keywords : Tanaka's visit to China, Sino-Japanese normalization of relationship, Zhou Enlai, persuasion, education

* 大阪大学国際公共政策研究科博士前期課程、早稲田大学アジア太平洋研究科博士後期課程修了。博士（学術）。中国浙江旅行職業学院外国語学部准教授

今年の日中国交正常化40周年である。1972年9月29日、北京において、日本の田中角栄首相と中華人民共和国（以下中国と称す）の周恩来総理が、日中国交正常化を宣言する共同声明を発表し、両国関係の歴史に新たな一頁が開かれることになった。

以来、日中政府は「善隣友好関係」を進展させ、政治、経済、文化交流など様々な面において大きな成果をあげたにもかかわらず、21世紀以来両国国民の相手国に対する感情は悪化する一方である。特に2011年夏に日本と中国で同時に行われた世論調査では、中国に対する日本人の好感度、そして、日本に対する中国人の好感度が、いずれも、非常に悪化している実態が浮き彫りになっている¹⁾。

今日と比べ、72年当時の中国では、日中戦争で家屋が焼かれ、肉親を失い、自分でも苦難を嘗め尽くした国民の数は億単位に達していた。73年1月、毛沢東は中国訪問中のキッシンジャー米国国務長官に、「我が国人民と日本人民との関係和解は、あなたの国との和解よりもっと難しい」と語った²⁾。国交正常化当時、日本に対して、台湾が50年間割譲されたこと以外、戦争責任問題や、戦争賠償の問題など感情的なわだかまりが大きかった。しかし、中国政府および国民は戦後初の日本首相の中国訪問を受け入れ、4回の首脳会談で国交正常化を成し遂げた。日本首相の訪中および日本との国交正常化に関して、国民の間には反対はなかっただろうか。

実際、中国政府にとって、田中首相の訪中と日本との国交正常化を国民に理解してもらい、大きな反発が起こらないようにするため、国民への説得は重要な課題であった。そのような国内の説得工作はしかも公に行うことが出来なかった。それは、国内説得の論理は日本に対する説明の論理が違ったことと、一部の国民に不満があったことを外部に知られなくなかったことなどが理由だった。それによって日中国交正常化の過程における中国政府の国民に対する説得、教育の実態はほとんど外部に明らかにされていなかったのである。

本論は、筆者が入手した中国の内部資料と、一部の関係者へのインタビュー調査をもとに、日中国交正常化当時、中国指導部はどのような国民説得の論理を作り上げ、更に具体的にはどのように国民説得、教育のキャンペーン活動を行ったのかについて明らかにしたい。

1. 「田中訪中」を受け入れるための高級幹部への説明

毛沢東時代、長年にわたって「米帝国主義打倒」のスローガンが叫ばれていたが、国民の大半はそれが政治の宣伝であることを知っている。むしろ1899年のジュン・ベイ米国務長官の「門戸開放」の声明以来、中国の政府から民間にいたるまで、アメリカが日本の対中侵略を阻止することなどで助けてくれた、という気持ちが強かった。1920年代以降、日本への留学生が急減したのに対し、ア

1) 加藤青延解説委員「時事公論：悪化する日中国民感情」NHK2011年8月25日放送。

2) 国務省スタッフのウインストン・ロードが記録した毛沢東、周恩来、キッシンジャー、ニクソンの談話記録である“THE KISSINGER TRANSCRIPTS”に載せられている。Published in the United States by The New Press (New York, 1999), pp.95-96.

アメリカが義和団運動で得た賠償金を使って中国から大量に優秀な留学生を招聘し、更に中国の知識人の間で根強い親米感情を培った。

しかも田中内閣の誕生まで、中国政府の報道機関は一貫して日本政府を厳しく批判し、そして佐藤政権の対中接近を拒否した。周恩来総理の田中首相への秘密伝言および国交正常化向けの田中訪中に働きかけるアプローチは、指導部内の限られた一部の人がしかなかった³⁾。日本首相の訪中、そして日本との国交樹立が近づくにつれ、指導部はいよいよ国民に説明する必要性を感じた。しかし、国民の間には、日本の対中侵略がもたらした惨禍に対する記憶はまだ根強く残り、複雑な対日感情を有していた。また、72年といえば、文化大革命の進行中であり、「左寄り」の思潮が蔓延していた。そうした国民の人々の対日感情および国内状況を考慮しつつ、「戦争賠償請求の放棄」「田中訪中の要請」を含む日中国交正常化に向けての中国政府の決定を、幹部と国民に納得させる必要があった。8月12日、周恩来の指示で姫鵬飛外交部長が「田中首相が中日国交正常化交渉のための中国訪問を歓迎する」という中国政府の招請を公式に発表した後、周恩来自らの指導、直接の関与の下で中国国内各界に向けた説得、教育のキャンペーンが行われたのである。

72年に入って、「林彪反革命集団」を批判するキャンペーンが全国的に進められていた。毛沢東の支持と容認を経て「四人組」に代表される文化大革命急進派は彼らが牛耳る報道機関を使って、極左の思潮を繰り返して宣伝し、その結果、「資本主義体制はまもなく滅亡」「帝国主義とは絶対妥協してはならない」といった観念が共産党幹部達の中で支配的になっていた。それによって多くの幹部は、米中関係の改善や、日中国交正常化の意義について理解できず、特にこれまで散々批判されてきた帝国主義、独占資本主義国家のボスなど外国の右派との交流について疑問を持っていた⁴⁾。また、軍の幹部などは日中戦争、朝鮮戦争を経験してきており、日本に賠償を求めないこと、日本の過去を徹底的に追及せず、国交正常化をもって追究の手を緩めることに強い反発感情も抱いていた。このような状況の下で、周恩来は毛沢東の同意を得て、対米、対日外交を推進する一方、「左寄り」の思潮に影響された、党や軍の上層部の幹部達や一般民衆に対する状況説明および説得・教育を行うことになった⁵⁾。

なぜ米国、日本の「右派」のボスと付き合いなければならないのか。同盟国の北朝鮮も戸惑っていたため、金日成主席は72年8月22日から25日まで、北京を秘密訪問した。周恩来は金日成との会談では、時間をかけて、外交方針および外国政府の右派との往來の重要性について、次のように丁寧

第一、我々の外交政策と方針は、他国の実権派と往來する、そして彼らを味方にするのである。もし我々がある国家と外交関係がない、往來もなかったら、我々はその国の人民と交流することはできない。上層部と往來することは、実権派と往來することであり、特に実権派のリーダー

3) 拙作「日中国交正常化における中国の対日外交戦略」『国際公共政策研究』第11巻第2号、2007年3月。

4) 筆者は2007年11月19日東京で、アメリカに亡命した中央文献研究室周恩来研究組元責任者高文謙氏にインタビューした。

5) 姫鵬飛「飲水不忘掘井人—中日建交記実」安建設編『周恩来の最後歲月1966-1976』中央文献出版社、2002年、329頁。

一と往来しなければならない。そうしないと、問題の解決はできない。ここで一つの問題は、上層部と人民との間に矛盾が存在していることである。上層部との往来は一定の外交関係を保たなければならない。一方、人民との往来は民間の交流である。我々はこの二つのアプローチがバッティングしないことを望む。少し距離を置き、外交は外交ルートで、民間は民間と往来する。

第二、上層部との往来は、原則を堅持すると同時に、融通性も必要だ。原則にかなったものであれば、一定範囲内において、融通がきくことは許される。

第三、相手の上層部に対する我々の統一戦線活動は数十年の歴史経験があり、そこから2つの汲み取るべき教訓を得ている。一つは我々がブルジョア階級と決裂する時、「左寄り」の間違いを犯しやすいこと。彼らを一枚岩と見なし、ただ闘争ばかりをし、すべてのことに反対し、彼らと手を組むことをしなかったことである。もう一つは、我々がブルジョア階級と手を組む時、「右寄り」の間違いを犯しやすいこと。ただ連合するだけを考えて、闘争を行わないことだ⁶⁾。

中国指導部の慣例として、党と国家の指導者が外国の賓客と会談を行った場合、その会談の内容は党内、軍内の高級幹部達に通報される⁷⁾。周恩来が金日成にこのような見解を述べる目的も、同盟国北朝鮮のトップに中国の外交政策と方針を紹介・説明するだけではなく、次にこの談話記録を国内の高級幹部達に回し、彼らにも対米、対日関係改善の重要性を理解してもらうことを計算に入っていた。それも、かつての敵国で今は世界2位の経済大国になった「独占資本主義国」日本の実権派すなわち「右派」と付き合い必要性を認識させ、近いうちに実現する田中訪中および日中国交正常化に向けての思想教育の一環だったのだ。周恩来の計算と用心深さについて、当時の外交部長姫鵬飛はこのように証言している。「当時の厳しい国内政治情勢の下で、総理は多くのことははっきりと言えなかったが、我々は（その狙いが）わかっていた。彼は中日国交回復を実現するために、このような話をしたことがある。総理は、中日国交の機が国内、国外ともに熟したが、迅速に復交ができなかったら、次のタイミングを待つのはかなりの時間を要する、と認識している、という。だから、（日中国交交渉を）精力的に指揮したのである」⁸⁾。

2. 中国国民の対日感情を調査

田中首相の中国訪問に向けて、田中一行を受け入れるための説得、教育キャンペーンは一般国民に対しても行われた。実際はかなり熱を込めて大規模に繰り広げられたキャンペーンだったが、文革中の閉鎖社会であり、日本など海外に知られたくない一面（国内説得用の独特の論理など）もあり、その真相はこれまで外部世界にほとんど知らされていなかった。

1949年の新中国成立から日中国交正常化が実現するまでの23年間、日中両国の民間交流に参加し

6) 中央文献研究室編『周恩来年譜1949-1976（下）』中央文献出版社、1989年、545-546頁。

7) 筆者は2007年8月7日北京で、中央文献研究室周恩来研究組の安建設研究員にインタビューをした。

8) 姫鵬飛「飲水不忘掘井人—中日建交記実」前掲、330頁。

たのは、日本側の少数の政治家や企業家、ジャーナリスト、活動家だったのに対し、中国側からの参加者はなおさら限定されていた。高級幹部や対日担当者と業務部門だけであって、国民は完全に蚊帳の外に置かれていた⁹⁾。たまに日本の客人を歓迎するために飾り物として一部の国民も駆り出されるが、それは真の市民参加とはとても言えない「ショーウィンドー」的なものに過ぎなかった。そのため、72年の時点で一般の中国国民の日本観の形成には次のような条件の制約を受けていた。

第一、中国国民にとって、日本に関する情報を入手することは極めて難しい時代であり、統制された正規の「宣伝報道機関」（人民日報や党の宣伝文書など）以外、外国の情報は入って来なかった。一般国民は直接に日本の情報を得る手段もないし、日本人と直接交流することも不可能であった。

第二、いわゆる日本研究は細々と始まっていたが限られた一部の大学にしかその条件がなく、しかもその水準はかなり低いものだった。当時の歴史研究といえば、「明治維新以後、日本はどのように帝国主義の道を歩んでいったのか」「日本の対中侵略はいかに残酷だったか」と言うテーマがほとんどで、経済研究といっても、独占資本主義体制の構造的矛盾、解決できない労使対立、貧富格差、そして公害問題だった。その影響で、中国人の日本イメージも大体、戦前、戦中に関するものに単純化され、戦後の変化と発展はほとんど知らされなかった。

更に第三、戦争経験者、犠牲者の遺族の語り継ぎおよび中国共産党の正当性に関する教育によるものが「日本情報」の大半を占めた。72年当時、多くの中国人の脳裏にあった日本人イメージは、日中戦争当時の日本軍人、いわゆる「侵略者」の姿であった。戦争を経験した人たちにとって、自ら味わった苦しさは忘れないし、子供や周辺の人にその記憶を伝え続けていた。また、戦争を経験していなかった若い世代は、大人の教えや、映画、教科書、文学作品、漫画などのなかの「日本鬼子」の人物像に大きく影響されていた。

例えば、70年代初期、中国で一番人気のある映画『地道戦』、『小兵張嘎』、『平原游撃隊』などは、すべて日中戦争を背景に、中国人民が侵略者の「日本鬼子」と勇敢に戦う壮挙を賛美するものであった。中国共産党は日中戦争直前まで、蒋介石政権の討伐を受けて追い詰められて「長征」と称する避難、逃避の転戦を余儀なくされ、陝西省北部の黄土高原で小さい根拠地を持ち、数万人の弱小軍隊しかない状況になっていた。しかし日本の全面侵略を受けて蒋介石政権も全国各勢力の共同抗日路線に修正せざるを得なくなり、そこで起死回生した共産党の八路軍は勇敢にも日本軍と戦い、終戦時には90万人の正規軍と120万人のゲリラ部隊を有する巨大勢力に発展した。そのため、後の中国共産党政権の正当性を力説するためには常に日中戦争での勇敢な戦いを引き合いに出す必要があった。それは結果的に更に日本の対中侵略を強調することになった。その結果、72年当時の一般中国人の日本人イメージはほぼ日中戦争の延長線上で定型化されたもので、要するに、日本人は野蛮人で、多くの中国人を殺した「鬼」であった。

9) 筆者は2006年8月7日北京で、新華社第一期駐日記者だった呉学文氏にインタビューした。

1958年に武漢で日本商品展覧会が開催された時、また、1965年に上海で行われた日本商品展では、国民は日本の国旗を掲げるためのポールの下に抗議の座り込みを強行する一幕があった。周恩来は報告を受け、日夜、日の丸の旗を嚴重に保護せよと、また市民を説得せよと幹部に命じた¹⁰⁾。72年当時、日中戦争の苦しみを自ら経験し、戦争中に肉親を殺されたり、あるいは家族が離散したりした人々はまだ多く生存していた。特に、中高年の人たちの間では、日本の田中首相を貴賓として迎えることに、どうしても納得できないという意見が根強かった。また、戦争賠償請求の放棄に関して民間にはさまざまな声があった¹¹⁾。

そこで周恩来は国民のこうした日本に対する感情を考慮しつつ、日中国交正常化の必要性、戦争賠償請求の放棄などに関する中国政府の方針を、国民に説明し、納得させる必要があると指示した¹²⁾。田中訪中の見通しがあった72年8月中旬から、まずは中級クラスの幹部に説明を行い、続いて9月に入って、国民を説得・教育するキャンペーンが中国全土で進められた。

教育キャンペーンの第一歩は、各地国民の日中国交正常化に対する反応を収集し、説得案を作成することであった。

上海では8月の下旬から、まず各クラスの共産党組織の宣伝部門や革命委員会、共産主義青年団の幹部達が上層部の指示に基づき、初歩的な政治教育を行いながら民衆の意見を調査し、収集していた。

当時は上海の大手繊維工場、上海第9綿紡績工廠で共産党組織の宣伝部門の幹部を務め、田中訪中における国民教育キャンペーンに直接かかわった、現在は上海国際問題研究所日本研究室の研究員（前主任）を務める呉寄南は次のように証言してくれた。

上海では8月下旬、上層部からの指示を受け取り、各組織向けの国際情勢および日中関係に関する学習が行われた。まず、上海にある各企業、各組織の共産党書記、副書記らが集められ、何日間にわたりかけて、毎日の午後から学習会が開かれた。主に「今日の国際情勢の分析」、「毛主席の国際情勢における戦略」、「日中国交正常化の必要性」、および「なぜ日本に戦争賠償請求を放棄するのか」などについての講義であった。日中国交正常化も米中関係改善のように、毛沢東の戦略であることが強調された。

集中学習会が終わった後、幹部たちは各自の職場に戻り、まず、人々が田中訪中をどのように受け止めているのかについて聞き取り調査の結果を上部に報告した。当時の上海でも、日中戦争の被害を受けた者はまだ大勢生きていたため、田中訪中についてさまざまな議論があった。当時の聞き取り調査の結果、国民の意見として、次のようなものが目立っていた。

①日本の侵略戦争で家族を失い、故郷を離れ、大変苦しいことを味わった。この仇を一生忘れら

10) 西園寺一見「印象深い周恩来の話」石井明ほか著『記録と考証 日中国交正常化・日中平和友好条約締結交渉』岩波書店、2003年、254頁。

11) 筆者が北京、上海において、何人かの研究者、日中交流に関わった実務家らに、72年の田中訪中における国民の反応についてインタビューを行い、このような情報を得た。

12) 『周恩来年譜（下）』548頁。

れない。

- ②なぜ、突然日本と講和し、国交正常化を樹立しなければならないのか、理解ができない。
- ③日中戦争で日本人に大変騙され、苦しめられた、国交正常化についても再び日本人に騙されてはいけない。
- ④中日国交を正常化するなら、当然日本に戦争賠償を要求すべきである。過去に中国民衆にあれほど大きな損害を与えたのだから、遠慮する必要はない。

というようなものである¹³⁾。

同様の調査は北京や東北部（旧満州）でも行われた、との証言がある¹⁴⁾。

国民からのこのような意見を各地の幹部たちによって、それぞれの上層部に報告され、更に北京に集約され、周恩来の手元に届けられた。

3. 外交部内部資料の作成

各都市からの対日感情を調査した報告書を受けて、外交部は8月後半、「外交部の田中首相訪中における接待に関する内部宣伝提綱」を起草し、周恩来は9月1日、それを自ら修正した。特に、中国政府の戦争賠償放棄の決定が国民の間では様々な議論があったことを踏まえ、周恩来は「内部宣伝提綱」に、「中日国交回復後、両国は平等互惠、相互交流の原則に基づき、経済交流を発展させていく。我々は日本の大企業との貿易を拡大し、中小友好商社との往来も継続しもっと発展させる。これは、中日両国人民の利益と一致する」と書き加えた。中央政治局の議論を経て、9月5日にこの「内部宣伝提綱」を党中央の指示書として全国市、県以上の共産党組織に配布せよと周恩来は指示し、更にこの指示書に、全国各地に国民向けの学習会を開くことを要求し、国民に宣伝提綱の内容を口頭宣伝、説明および教育を行うことを細かく指定していた¹⁵⁾。

筆者が入手したこの「内部宣伝提綱」は長くないが、冒頭、外交部の説明として

日本の内閣首相田中角栄はまもなく中国を訪問し、わが国の指導者との間で、中日国交正常化問題を交渉し解決する。これは当面のわが国の外交戦線における一つの重要な出来事である。と述べた上で、次のようにその経緯を紹介している。

田中内閣は1972年7月7日に発足後、佐藤内閣の中国敵視政策を変えると表明し、中日関係の改善について積極的な態度を示した。田中首相は最初の閣僚会議で「中華人民共和国との国交正常化を加速して実現せよ」と語り、その後も、我々が打ち出した国交正常化3原則を「十分に理解する」と表明した。田中首相は再三、自ら中国を訪問し、両国関係問題を解決したいと意思表

13) 2008年1月14日、上海で呉寄南氏にインタビュー。

14) 凌星光『中国の前途 天安門事件を超えて』（サイマル出版会、1991年）267頁以降は中国東北部の民衆はそのような調査の中で怒りを爆発させ、「日本に賠償を求めることを下げるな」、「周恩来総理に面会してその要求を伝えたい」と要求する一部の人は北京までやってきた、という。

15) 『周恩来年譜（下）』548頁。また、姬鵬飛「飲水不忘掘井人—中日建交記実」前掲、331頁。

示している。わが国政府は田中内閣の積極的な態度に対して迅速な呼応を示し、田中首相、大平外相の訪中を歓迎すると表明した。(以下省略)

つまり、日本側の申し入れを受けて、中国政府は田中訪中を歓迎することを決定したという「事実の経緯」を説明したわけだが、相手が進んで訪ねてきたい、過去を乗り越えたいと言っているのだから、礼儀を重んじる中国人民も、礼儀正しく接待しよう、という論理であった。

この前文に続く具体的な宣伝提綱は次の三つの部分から構成される。「第一、田中首相はなぜ中国を訪問するのか」、「第二、なぜ田中首相を招請するのか」。この二つの部分は国民に答えやすいような問答形式で作成されており、そして最後の第3の部分は「まじめに準備し、田中一行の応対を立派に成し遂げよう」という見出しをつけている¹⁶⁾。

「第一、田中首相はなぜ中国を訪問するのか」の部分ではまず、「これは人心の向かうところであり、大勢の赴くところである」と書かかれている。歴史の流れで誰も逆らえない、という意味だ。田中内閣が中国との国交正常化を望む理由として、以下の4点が挙げられた。

- 1、現段階の国際情勢の良さの反映である。現在の大大動乱の国際情勢の下で、各国人民の革命闘争の発展が国際階級闘争の局面を変えた。米帝国主義、ソ連修正主義の反中政策が破産し、日本の吉田茂、岸信介、佐藤栄作の中国敵視政策も同様に破産した。日本はまるでサンドイッチのように、米ソ兩大覇権国の圧力を受けている。日本は独立しようとしており、田中新政権は日本の中国敵視の政策を変えざるを得ない。我々は一貫して日本との平和友好を主張している。だから、日中国交正常化は必要であり、可能である。
- 2、中国の国際社会における威望は高くなった現れである。我が国の外交活動は国際社会において大きな勝利を得た。特に、昨年の中国の国連における合法議席の復帰、今年のニクソン訪中の実現により、我が国の国際社会における威望が高くなった。多くの国は相次いで我が国と国交を樹立した。このような情勢の下で、日本も我が国との国交正常化を望んでいる。
- 3、中日両国人民が長期にわたって共同闘争した結果である。日本国内では、日中友好、日中国交正常化を求める動きはすでに民衆の運動となり、変えることのできない歴史的潮流となった。我々は一貫して日本人民との友好往来を堅持する。だから、中日両国人民の共同闘争により、今日の局面を迎えられた。
- 4、日米間、日ソ間の矛盾が深化したことを表わしたものである。ニクソンの「頭越し外交」と新経済政策が日本に大きな衝撃を与えた。一方、ソ連は「北方四島」を日本に返さない。米ソからの圧力を受けた日本は、中国との関係改善を求めている。

また、「第二、なぜ田中首相を招請するのか」において宣伝提綱はまず、「これは、毛主席、党中央の重要な戦略的配置であり、中日両国人民の根本的利益に合致する」と強調している。そして、

16) 外交部資料「外交部關於接待田中首相訪華內部宣傳提綱」。

「日本は中国の近隣であり、アジアにおける一つの重要な国家である。両国人民は一致して中日友好を望んでいる。日本政府が中国との国交正常を実現するため、積極的な態度を表明している。田中首相を中国へ招請し訪問することは、両国人民の利益に完全に合致する」と解釈した。また、日中国交正常を実現することの利点として、次のような点を挙げている。

1、ソ連、米国の両覇権主義に反対する闘争に有利であり、特にソ連修正主義に反対する闘争に有利である。

米国、ソ連の両覇権主義は全世界人民の共通の敵であり、彼らは互いに結託し、互いに奪い合い、新たに世界を分割することを謀略している。特にソ連修正主義は、米帝国主義が内外ともに困難な状況にあることを利用し、いたるところに手を伸ばして、拡張をほしのままにしている。西では西ドイツを、東では日本を抱き込もうとしている。我々がいちばん直接的な脅威を感じているのはソ連修正主義である。我々が特別に注意しなければならないのは、ソ連はわが国との国境地帯に百万にも上る膨大な兵力を配置して軍事的脅威を与え、中国に対する包圍網づくりを急ぎ、中国を孤立させ、封じ込めようとしていることだ。

日本はアジアにおける重要な国である。長い間、米帝国主義が日本を操り、日本を利用してわが国を包圍してきた。近年、ソ連修正主義が日米間の矛盾を利用し、米帝国主義との間で日本を奪い合い、中国に反対する一つの根拠地にしようとしている。彼らが我々を包圍しようとするに、我々は反対する。中日国交正常化を実現することは、中国に反対する米ソ両覇権国家の陰謀を打ち破るのに有利であり、米ソ両覇権国家に対抗し、特にソ連修正主義に対抗するのに有利である。

2、日本軍国主義の復活に反対するのに有利である。

経済力が大きく膨れ上がった日本は、今ちょうど十字路にさしかかっている。かつて軍国主義が歩んだ侵略の道を再びいくのか、それとも独立、民主、平和、中立の道を歩むのか、広汎な日本人民は後者の道を歩むことを心から望んでいる。彼らは軍国主義の復活に反対するために闘っている。中日国交正常化を実現することは、日本の支配階級が日本軍国主義を復活させることを牽制する役割を果たすことにもなる。なぜなら、日本が中国と国交正常化を樹立するには、平和共存五原則を承認し、それを遵守しなければならないためだ。それゆえ、中日国交正常化を実現することにより、両国人民の往来が頻繁になり、日本人民の日本軍国主義復活に反対する闘争を促進することに有利であり、中日両国人民、アジア人民、ひいては世界各国人民の利益にも合致する。

3、わが国の台湾を解放する闘争にも有利である。

中日国交正常化を実現することによって、蒋介石集団はさらに孤立し行き詰まる。蒋介石集団が国連から追放され、ニクソン訪中以来、多くの国が相次いでわが国と国交を樹立した。これは蒋介石にとって大きなショックであった。彼らの「外交部」はすでに「断交部」になっている。現在、田中首相も中国へ来る。日本政府は中国と国交を回復するためには、必ず蒋介石

集団との「外交関係」を断絶しなければならない。そうなれば、蒋介石は日本から政治上、外交上の支えを失い、さらに困難な状況に追い込まれ、その上、台湾に手を伸ばしたい日本の極右派にも大きな打撃を与えることになる。

また、日本の右翼らの台湾をコントロールしようとする陰謀を打破することに有利である。現在、日本国内の右派は蒋介石と「外交関係」を維持するよう叫んでいる。彼らの本当の目的は、「台湾独立」という名目の下で、台湾をコントロールすることだ。田中が我々の中日復交の原則、蒋介石集団と「外交関係」を断絶する主張を受け入れることは、日本の右派の台湾に関する陰謀を不可能にするのに有利である。

「宣伝提綱」は以上の理由を挙げ、田中首相の訪中を要請する理由と利点を説明し、特に、田中訪中を歓迎することは「毛主席と党中央の重要な戦略的配置である」と強調した。

提綱の最後には、「まじめに準備し、田中一行の応対を立派に成し遂げよう」という項目で、各地の調査で集めた国民の疑問点を念頭に、その対日感情に配慮するよう、以下の3つのことを指示している。

1、大衆に宣伝説明をきちんと行うこと。

過去において日本軍国主義が長期的に中国を侵略し、日本兵のもたらした苦しみを十分に味わった。家が破壊され、家族がばらばらになった。深い恨みはいつまでも忘れがたい。日の丸を見ると腹が立つ。それなのに、なぜ、日本の首相を中国に招くのか、納得できないという人もいるであろう。

このような感情はよく理解できる。日本軍国主義は中国を何十年にわたって侵略し、中国人民に災難をもたらした。この歴史は忘れてはならない。しかし、我々は感情で政策を決めてはならない。我々は広汎な日本人民も侵略戦争の被害者であることを認識しなければならない。過去、中国侵略を行ったのは日本軍国主義者であり、日本人民には責任がない。現在、田中内閣は世界情勢に従って、我々との国交正常化を求めている。最も重要なのは、我々は現在の国際情勢を直視しなければならない。当面、我が国にとって最大の脅威は米ソ両国であり、特にソ連修正主義である。田中訪中によって、日中国交正常化が実現し、これはソ連に打撃を与えることができる。

中日国交回復後、両国は平等互惠、相互交流の原則に基づき、中日の経済交流が発展する。我々が日本の大企業との貿易が拡大され、中小友好商社との往来も継続し、もっと発展する。これは、中日両国人民の利益と一致する。

米帝国主義と日本の両国首脳の間次ぐ中国訪問によって、アジアの国々の中国接近も可能になり、これらの国と中国との関係も改善される。それは、アジアの政治情勢を緩和するのを促進することになる。

2、真剣に接待活動を行うこと。

我々は田中一行に対して、礼儀正しく、明るく接待活動を行う。実際の状況に基づいて正しく行動をすることを求め、いんちきをして人を騙すことに反対する。勤勉で節約することを求め、見栄を張って浪費することに反対する。特に、都市の交通、衛生、環境面において注意しなければならない。

3、警戒心を高め、機密を守ること。

中日国交正常化は重要な外交闘争である。我々は警戒心を高め、機密を守らなければならない。文書の紛失、言葉漏れ、電話盗聴を注意すべきである。

この田中訪中における外交部の宣伝提綱の役割について、姫鵬飛は前述のとおり、周恩来が果たした決定的な役割を述べた上で、「全党、全国の思想を統一し、混乱を静めて正常に戻すことを促進した。また、左の思潮や広汎な人民の疑問にも良い答えを出した。その上、『四人組』の動きを牽制することができた」と高く評価している¹⁷⁾。

4. 対日戦争賠償請求の放棄に関する国民説得

幹部と国民に対する説得と教育の過程で一番重要で難航した内容は、日本に対する戦争賠償請求の放棄であった。周恩来ら指導者もこの問題では国民から最も納得がいかず、反発しやすいことも分かっていた。そのため、丁寧に民衆の不満な意見を収集し、それを説得作業の重点に掲げ、更にそのために国民説得の論理を築き上げ、今日に至って、その論理が生かされているのである。

戦争賠償金の問題について、どういうわけか、72年当時、多くの国民は日本から大量な賠償金が得られることを楽観していた。理由は、①中国を侵略して敗戦したのだから、賠償金を支払うのは国際的な常識であり、②中国も日清戦争以来、何度も日本に巨額な賠償金を払っており、③日本はすでに経済大国で中国はまだ貧しい国だ、と一般的に考えられていた。日本の中では賠償するなら、500億米ドルという数字になるだろうとの試算が出ていた¹⁸⁾。その数字が中国にも伝わり、そこで500億ドルという金額が議論され、もし賠償が得れば、それによって100個分の金山石化コンビナート（当時の中国で最大の石油コンビナート）を建設できること、各家庭に白黒テレビが配られるという噂が出回っていた¹⁹⁾。

しかし、賠償請求が放棄されるという政府の方針が示されると、全国では様々な議論が湧き起こった。ある省クラス外事組の内部報告書では、戦争責任に触れる諸意見以外に、次のような民衆の意見がまとめられた。①賠償放棄の理屈はわかるが、感情はすっきりしない。②国交樹立は良いこ

17) 姫鵬飛「飲水不忘掘井人—中日建交記実」前掲、332頁。

18) 竹内実の試算。『産経新聞』1971年9月23日。

19) 朱建榮「中国はなぜ賠償を放棄したか」『外交フォーラム』1992年10月、39頁。なお、上海国際問題研究所の呉寄南氏は追加説明してくれた。

とであるが、賠償を放棄することは日本側に譲歩しすぎるのではないか。③日本から賠償金を取るべきである。それで、中国の経済建設にも役立つし、みんなの給料も上げられる、という²⁰⁾。

72年夏の国民への説得・教育キャンペーンの中で、日本に戦争賠償請求を放棄することについて、周恩来は「これは毛主席の決定である」とした上、具体的理由の3点を自らまとめて国民に対する説明の根拠として列挙した。それは、

- ①台湾の蒋介石はすでに我々より先に賠償の要求を放棄した。共産党の度量は蒋介石より広くならなければならない。
- ②日本は我々と国交を回復するには台湾と断交をしなければならない。賠償問題で寛大な気持ちを示すことは日本側を中国側に歩み寄らせる上で有利である。
- ③日本が中国に賠償金を支払うとすれば、この負担は最終的に広範な日本の国民にかけられることになる。彼らは長期にわたって中国へ賠償金を支払うため、ズボンのベルトを引き締めなければならない。これは日本人民と世々代々友好的になっていくという、我々の願望と相反することになる。

というものである²¹⁾。

72年の国民説得・教育キャンペーンにおいて、「今の日本政府は侵略戦争を反省し、戦争中の軍国主義政府と決別しており、今の日本国民も中国人民と同じように戦争の被害者、犠牲者であるため、日中の未来志向の友好を目指して賠償請求を放棄しよう」という論理が使われることになったのである。

5. 大規模な国民教育活動を行う

党中央の指示に従い、外交部が作成した前述の宣伝提綱に基づいて、9月上旬以降、全国各地で国民説得・教育のキャンペーンが一斉に始まった。実施日程まで周恩来は自ら提示した。周恩来は、宣伝提綱の内容を確定する作業で、「9月20日まで、北京、上海、天津など18の大都市は、各家庭まで誰もがよく知るようにでき、杭州、南昌、桂林、福州、長沙など16中型都市は9月末まで宣伝、説明の任務を完成するよう」という内容を書き入れた。特に、全国の幹部と民衆の日中国交正常化における認識を統一させるよう指示した²²⁾。

東北、華北、上海など日中戦争で被害が特に大きかった地方の党委員会と外事組は、周恩来の3点の指示に従い、9月上旬から、宣伝教育のキャンペーンを繰り広げた。上海では、9月14日、各職場、各地区の自治会からの1万人を超える代表らが文化広場に集められ、上海市革命委員会の副主任で外事担当の責任者だった馮国柱が、長時間の動員報告を行った。その時の様子について、文

20) 朱建栄「中国はなぜ賠償を放棄したか」前掲、39頁。

21) 朱建栄「中国はなぜ賠償を放棄したか」前掲、38頁。

22) 『周恩来年譜（下）』548頁。

化広場の集会に参加した宣伝幹部の呉寄南（当時）は、次のように回想している。

「馮国柱は、宣伝提綱の内容に基づき、長い時間をかけて語った。その上、我々はなぜ中日友好を強めなければならないのか、なぜ中日国交正常化を実現しなければならないのかについても説明した。また、日本軍国主義と日本人民との区別をしなければならないことを強調し、日本国民も侵略戦争の被害者であり、彼らもまた戦争に反対し平和を望んでいることを話した。そして、日本人民も中国人民との友好関係に期待していると述べ、具体的な例として、日本を訪問したばかりの上海舞劇団、上海青少年サッカーチームが日本で熱烈歓迎されたことを挙げた。最後に、馮国柱は国家の外交政策を分析し、ソ連修正主義と中国の関係が非常に悪化している状況を指摘して、我々はできるだけ多くの友人をつくり、団結してソ連修正主義に対抗すべきであると語った。

馮国柱の報告が終わった後、帰国したばかりの上海舞劇団の代表らは、日本で大いに歓迎されたことや日本人民との友好関係など自らの体験談を述懐した。さらに、やはり8月に日本を訪問し、日本各地で交歓試合を行った上海青少年サッカーチームの代表らも日本見聞などを報告した。舞劇団やサッカー団の代表らの体験談は人々に強いインパクトを与え、共鳴を起こした。

文化広場での集会模様は有線放送によって上海市内のほかの集会場にも伝えられて、この日、上海市内では14万人に上る下部組織の幹部達が外交部の宣伝綱要を学習し、上層部から田中首相訪中についての宣伝教育を受けた」²³⁾。

その後の2週間、集会に参加した幹部達はさらに、それぞれの職場、地区、部門において、国民の説得、教育にあたった。周恩来の指示とニクソン訪中前の毛沢東の諸談話を学習させ、日本国民を軍国主義者から区別する必要性を強調し、さらに、大半の日本国民の中国に対する友好的感情の具体例を紹介するなどの点を市民レベルまで伝えた。このような説得、教育キャンペーンを通じて、民衆の理解を得られるようになり、田中訪中の準備を整えていったのである。

呉寄南の証言によれば、そのキャンペーンの途中、上層部からもっと力を入れて教育をすべきという指示が出された。彼が所属した上海第9綿紡績工廠では、人々が24時間交替式で働いていたため、幹部達は午前、午後、夜三回に分けて、仕事現場に入り、人々に国際情勢の変化や、日本人民と軍国主義者の区別などの事項で民衆に説明と説得を行った。また、上海舞劇団の代表達も各職場に行き、日本公演の状況や、日本人民の日常生活、日中友好に対する熱望、および日本人民と右翼者の区別などを報告した。上海第9綿紡績工廠には舞劇団の職員として日本を訪問した孫雪がやってきて、舞劇団が日本人民に熱烈歓迎された状況および日本訪問の感想を熱く語った。当時、人々の日本に対するイメージがまだ戦争当時の印象に止まっており、現在の日本および日本人民に関する情報をまったく知らなかった。上海舞劇団の代表らの生の日本情報の報告会は工場内で大きな反響を呼んだ、という。

23) 2008年1月24日、上海国際問題研究所で呉寄南氏にインタビュー。

この政治教育は上海では9月末まではほぼ完了したが、北京と東北などでは10月以後も継続された。東北での教育は難航し、その人民代表が北京を訪れ、「賠償を取らない方針は分かるが、東北地方では15年荒らされ非常な損害を受けているので、東北地方に関する限りは賠償を取って、我々の損害を補償してもらいたい」と周恩来に申し入れたといわれている²⁴⁾。このようなことに対し、周恩来は、日中国交樹立後も、日中問題について国民教育を継続させようと指示した。

これらの宣伝教育によって、中国国民の日本へのわだかまりが完全に解けたわけではないが、その不満はかなりの程度ガス抜きにされた模様だ。言論は厳しく統制された中で、国民の毛沢東、周恩来への信頼感をうまく利用して、政府主導で国民説得のキャンペーンを通じてかなりの成果を挙げたのは事実である。新聞でも、72年8月から、「日本」と関連する記事や解説は頻繁にラジオや新聞などによって紹介され、中国人は日本の経済発展や国家の近代化建設に大きな関心を寄せ始めた。わずか30年足らずの短い歳月を経て、日本が廢墟から近代的な国家を再建したこの奇跡は、経済発展に挫折していた中国にとって、最も身近な手本となった。多くの中国人はそれ以後、日本に関心を持ち、73年以後に始まった日本語のラジオ放送が始まると文革中にもかかわらず、全国的に日本語の勉強ブームが湧き起こった。

日本人は当時、テレビや新聞報道を通じて田中首相一行の訪中で人民大会堂で宴会した場面、天安門広場、万里の長城を見学したシーンしか見ていないが、首脳会談が実現した舞台裏では周恩来が表舞台（対日直接交渉）に劣らない苦勞と努力を払って、幹部や軍人、一般国民に対して大規模な「日中友好」に関する説得と教育のキャンペーンを行ったことをほとんど知らないだろう。周恩来の直接指導下、指導部は国民に対して涙ぐましい説明、説得の努力をしたことで、田中首相一行が訪問先の北京や上海で素直な歓迎を受けたのである。

6. 終わり

周恩来が主導した日中国交正常化関連の国民説得・教育キャンペーンは基本的には上から下への、一方通行的なものだった。賠償問題でも一部の不満を調べたものの、その説得キャンペーンを通じて果たして不満と反発はすべて消えたのかどうか、明らかにされていない。そもそも対日賠償請求を放棄すべきかどうかという重大な問題について事前に国民の同意を求めていなかった。その後の成り行きを見れば、賠償放棄に反対し、民間賠償を追求していく潜在的勢力はずっと存在し、80年代以降、童増ら民間賠償促進の活動家は華北地域で数百万人の賛同の署名も集めた。

賠償放棄にしろ、国交正常化にしろ、中国指導部が国民を説得するに当たって挙げた理屈は、一つのもろい仮説の上に立っていることを指摘しなければならない。すなわち「日本人民をごく一部の軍国主義者から区別する」論理である。そのような中国式の仁義観とマルクス主義の学説に由来

24) 朱建栄「中国はなぜ賠償を放棄したか」前掲、39頁。

する論理は近代国際関係の一般的ルールと合わない部分もある。そのため、日中国交が40年近くになっても、日本国内では戦争賠償や謝罪のことはとくに政府文書で解決済みとの認識があり、だから、「小泉首相はA級戦犯を合祀した靖国神社に参拝するのは自分の自由だ」と主張するが、中国側からすれば、そのような論理観に由来する価値判断はいつまでも存在するものだ。賠償放棄は現在の日本政府と日本国民が完全にかつての「侵略国家日本」と決別した前提の下で行われたもので、現役首相がかつての対中侵略の首謀者東条英機などを合祀した神社に参拝に行ったり、現役閣僚が侵略戦争を弁護する発言をしたりすると、中国国内では「では今の日本政府首脳とかつての侵略国家首脳と一脈通ずるものではないか」「我々は一体、何のために賠償を放棄したのか」との疑問が出て来やすくなる。それは周恩来以後の中国指導者にとって常に、その対日政策が批判されやすい圧力になってしまう構造的な原因でもある。